カイゼン報告用紙

課等名

くらし安全課

受 理 番 号

27-K007

標 題

防犯灯LED化事業

1 これまでのやり方(問題点)……何がどのように問題であったか具体的に

平成26年3月末時点で12,890灯ある市内の防犯灯は、すべて防犯協会が維持管理しています。各地区の蛍光灯の球切れ等の管理は、協会の会員である各自治会の防犯対策部長が行っていますが、修繕費等は防犯協会からの支出となっております。防犯灯巡回調査を月に1~2回程度各自治会で行い、すべての防犯灯の内容を記載し2か月に一度調査票の提出を依頼するなど自治会にとっても負担の大きいものでした。一般的な蛍光灯の寿命が約9,000時間と、概ね2年に1度の交換が必要なため、球切れなどの年間の修繕費は平成25年度は約3,000万円かかり、電気代については、福島第一原発の事故以来、上昇を続け、年間約4,000万円かかるなど、防犯協会予算を圧迫していました。また、防犯灯の地図データを紙ベースで記録し管理していたため、地元との調整に時間がかかるうえ、更新に手間がかかり錯誤も生じておりました。

2 取組経過……改善実施までの取組内容、苦労した点、費やした時間等について具体的に

平成25年から先進都市の調査や視察を行い、本市にメリットのあるものとの結論に至った。平成26年5月の防犯協会総会承認後、直ちに防犯灯LED化事業に取り組み、同月、ESCO事業者選定委員会委員の就任依頼を行う。翌6月には募集要項の配布及びプレスリリースを行い、応募者資格の確認及び提案要請を通知し、7月にプレゼンテーションを受け優秀提案の選出及び結果通知を行う。その後詳細協議を行い、8月29日にLED化事業に係る基本協定を締結した。10月から取付工事を行い翌年の1月に完了した。

また、他市でLED化を行った先進地に訪問し、様々な事例を参考に、工事開始前の徹底したデータ照合、既設LED防犯灯の保守、年間50灯の新規設置、工事遅延補償など、他の先進地では例がなかった秦野市独自の内容をESCO事業に盛り込んだ。

3 改善後のやり方……改善後の方法について具体的に

- ・防犯灯LED化事業後、各自治会で行っている、防犯灯巡回調査について、LED照明の長寿命を考慮し、故障等があったものに限り記載することで、4か月に1度の報告に変更し負担の軽減につながった。
- ・デジタルマッピングシステムを導入したことで、防犯灯の検索や位置の把握がスムーズになった。

4 改善の効果……効果について数量等を具体的に

効果額 (算定根拠)

- ・電気料金の削減(平成25年度 42, 120, 933円→平成27年度 23, 583, 00 0円)
- ・修繕費の削減(平成25年度 33,249,544円→平成27年度 5,984,000円)
- * 平成27年度から10年契約のため、平成36年度まで継続

時間の節減 (算定根拠)

・デジタルマッピングシステムを活用した現場確認業務の低減 (月3回 × 2時間 × 12月 = 72時間)

その他の 効果

- ・省電力化に伴うCO2排出削減。(年間CO2排出量 577t → 243t) (334t-CO2/千kwh=東京ドーム73個分の面積に植樹することと同様の効果)
- ・安全について、防犯灯落下によるガラスや有害水銀の飛散がない